

(写)

総 第 48 号

令和4年5月26日

妙高市議会議長 佐藤 栄 一 様

妙高市長 入 村 明

株式会社まちづくり新井令和4年度事業計画並びに
令和3年度事業にかかる決算について

株式会社まちづくり新井の令和4年度事業計画並びに令和3年度事業にかかる決算について、
地方自治法第243条の3第2項の規定により報告いたします。

令和4年度事業計画書

【事業展開】

㈱まちづくり新井は、平成16年3月にオープンした朝日町商業集積施設「さん来夢あらい」内の㈱まちづくり新井テナント店の管理とともに、「さん来夢あらい」の出店者と連携し、中小小売商業高度化及び中心市街地活性化のため、以下の事業を中心に事業を展開します。

1. テナント管理・経営相談及びテナント会の開催・共同促進の実施
2. 地下駐車場、共同荷捌場等の商業基盤施設の管理
3. 「さん来夢あらい」施設管理組合から受託する管理業務の実施
4. 「さん来夢あらい出店者協議会」での各種調整、共同促進の実施

第23期（自令和4年4月1日至令和5年3月31日） 予想損益計算書
株式会社 まちづくり新井

費用の部		収益の部	
	千円		千円
営業費用	48,386	営業収益	49,213
売上原価	0	家賃等収入	37,373
販売費及び一般管理費	48,386	共益費収入	10,253
		受入手数料	1,587
営業外費用	1,280	営業外収益	0
支払利息割引料	1,280	受取利息	0
		受取配当金	0
		雑収入	0
特別損失	0	特別利益	0
			0
法人税、住民税及び事業税	180		
当期純利益	△ 633		
計	49,213	計	49,213

第23期末（令和5年3月31日） 予想貸借対照表
株式会社 まちづくり新井

資産の部		負債の部	
	千円		千円
流動資産	26,394	流動負債	34,924
現金預金	15,621	短期借入金	20,000
未収入金	10,838	未払費用	12,706
貸倒引当金	△ 65	未払法人税等	180
		未払消費税等	2,038
		預り金	0
固定資産	95,518	固定負債	57,810
建物	75,951	長期借入金	37,500
機械装置	38	預り保証金	14,383
建物附属設備	13,494	リース債務	5,927
器具備品	109		
リース資産	5,926	負債の部合計	92,734
		純資産の部	
投資その他の資産	1,694	資本金	31,000
出資金	30	利益剰余金	172
差入保証金	1,664	繰越利益剰余金	172
		自己株式	△ 300
		純資産の部合計	30,872
資産の部合計	123,606	負債・純資産の部合計	123,606

第22期(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)
事業実績報告書

【主な実施事業等】

朝日町商業集積「さん来夢あらい」は、当期においてはコロナ禍のため、全てのイベントを中止いたしました。

実施事項は次のとおりです。

開催日	内容
令和3年5月20日	(株)まちづくり新井定時株主総会 株主出席については委任状推奨と致しました
令和3年12月	クリスマスツリー設置

1階の店舗入店状況

令和3年4月 笹ヶ峰二期農地保全事業事務所 入店

令和3年4月 日本海鮮魚センター 入店

第 2 2 期

決 算 報 告 書

令和 3 年 4 月 1 日から

令和 4 年 3 月 3 1 日まで

株 式 会 社 ま ち づ く り 新 井

(法人番号:2110001020364)



令和 4年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流 動 資 産 (25,996,414)	I 流 動 負 債 (32,857,828)
現 金 及 び 預 金	14,483,894	短 期 借 入 金	20,000,000
未 収 入 金	11,581,376	未 払 費 用	12,407,608
未 収 還 付 法 人 税 等	144	未 払 法 人 税 等	180,000
貸 倒 引 当 金	△ 69,000	未 払 消 費 税 等	152,300
		未 前 仮 受 金	110,000
			7,920
II 固 定 資 産 (103,178,029)	II 固 定 負 債 (64,815,248)
有 形 固 定 資 産 (101,484,187)	長 期 借 入 金	42,000,000
建 築 物 及 び 装 置 物	79,082,477	預 り 保 証 債 務	15,828,488
機 械 及 び 附 属 設 備	55,516		6,986,760
建 築 物 付 属 設 備	14,845,158		
工 具、器 具 及 び 備 品	514,276		
工 具 一 般 資 産	6,986,760		
無 形 固 定 資 産 (0)	負 債 の 部 合 計	97,673,076
		(純 資 産 の 部)	
投 資 其 他 の 資 産 (1,693,842)	I 株 主 資 本 (31,501,367)
出 資 金	30,000	1. 資 本 金	31,000,000
差 入 保 証 金	1,663,842	2. 資 本 剰 余 金 (0)
		3. 利 益 剰 余 金 (801,367)
		(I) そ の 他 利 益 剰 余 金 (801,367)
		繰 越 利 益 剰 余 金	801,367
III 繰 延 資 産 (0)	4. 自 己 株 式 △	300,000
		II 評 価 ・ 換 算 差 額 等 (0)
		III 新 株 予 約 権 (0)
資 産 の 部 合 計	129,174,443	純 資 産 の 部 合 計	31,501,367
		負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	129,174,443

(単位:円)

科 目				金 額			
I	売 家 共 受	上 賃 益 入	等 費 手 収 数	高 入 入 料	33,648,888 10,618,988 922,025	45,189,901	45,189,901
II	売 期 合 期 売	上 首 末 上	棚 棚 総	卸 卸 利 益		0 0 0	0
III	販 販 営	費 費 業	及 及 損	一 般 管 理 費 損		46,916,065	46,916,065
IV	営 受 受 雑	業 取 取	外 配 収	収 利 当 益 息 金 入		158 600 2,123,896	2,124,654
V	営 支	業 払	外 利 息	費 割 引 用 料		1,084,974	1,084,974
	経 常	損 失					686,484
VI	特 保	別 險	利 金 収	益 入		552,332	552,332
VII	特 特	別 別	損 損	失 失		0	0
	税 引 前 当 期 純 損 失	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税				180,000	134,152 180,000
	当 期 純 損 失						314,152

<

販売費及び一般管理費の計算内訳

令和 3年 4月 1日から
令和 4年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	金 額
減価償却費	5,238,099
地代家賃	14,554,618
修繕費	6,709,451
通信費	37,923
水道光熱費	2,413,409
租税公課	6,722,650
接待交際費	3,000
保険料	21,000
備品消耗品費	547,830
管理費・共益費	106,013
支払手会費	5,701,460
諸会費・購読料	4,814,212
貸倒償却	17,600
	19,800
	9,000
合 計	46,916,065

4

株主資本等変動計算書

令和 3年 4月 1日から

令和 4年 3月 31日まで

(単位：円)

株式会社 まちづくり新井

I 株 主 資 本			
1. 資 本 金	当期首残高		31,000,000
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>31,000,000</u>
2. 利 益 剰 余 金			
(1) その他利益剰余金	当期首残高		1,115,519
繰越利益剰余金	当期変動額		
	当期純損失	-314,152	-314,152
	当期末残高		<u>801,367</u>
その他利益剰余金合計	当期首残高		1,115,519
	当期変動額		
	当期純損失	-314,152	-314,152
	当期末残高		<u>801,367</u>
3. 自 己 株 式	当期首残高		-300,000
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>-300,000</u>
株 主 資 本 合 計	当期首残高		31,815,519
	当期変動額		
	当期純損失	-314,152	-314,152
	当期末残高		<u>31,501,367</u>
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	当期首残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>0</u>
III 新 株 予 約 権	当期首残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>0</u>
純 資 産 の 部 合 計	当期首残高		31,815,519
	当期変動額		
	当期純損失	-314,152	-314,152
	当期末残高		<u>31,501,367</u>

個別注記表

令和 3年 4月 1日から
令和 4年 3月 31日まで

I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

(2)リース資産

法人税法の規定に基づくリース期間定額法を採用しております。

2. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式を採用しております。

III. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 76,198,324円

2. 取締役等に対する金銭債務 20,000,000円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数 620株

2. 自己株式総数 10株

V. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、51,641.58円であります。

2. 一株当たり当期純損失は、515.00円であります。

以上

監 査 報 告 書

私 監査役は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第22期事業年度について、取締役が作成した計算書類及び附属明細書について監査いたしました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

1、 監査の方法及び内容

監査役は、取締役等から当期の営業についての報告の受け、財産の状況及び会計帳簿等の調査を行い、計算書類および附属明細書につき検討を加えました。

2、 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表及び損益計算書の記載と合致しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表及びこれらの附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。

令和4年5月6日

株式会社 まちづくり新井

監査役

鈴木 新

